

平成19年7月19日
自由民主党政務調査会
会長 中川 昭一

民主党は所得税の増税を明言しています。

民主党は、そのマニフェストの中で、『「生活第一」の政策は、行政のムダをなくして実現します。』として、15.3兆円の財源を明らかにしています。しかし、彼らの挙げている財源は、すでにわが党が指摘しているように、すべて根拠のない空論であることは明白です。

特に驚かされるのが、「ムダを省くことで得られる財源」として、「所得税等税制の見直し 2.7兆円」の部分です。

扶養控除や配偶者控除、配偶者特別控除を全廃すれば、約2.5兆円（19年度、18年度ベースで2.7兆円）が確かに捻出されます。しかし、税を見直して財源にするということは、国民からすれば「増税」に他なりません。

例えば、16歳の高校生と19歳の大学生の2人の子どもがいる夫婦のモデル世帯に対する増税額は、

年収500万円ですと 11.4万円

年収700万円ですと 23.6万円もの増税

高校生・大学生を持つサラリーマン世帯には、大変な増税となるのです。

民主党は、「国民の生活が第一」と言っていますが、「扶養控除等」を「ムダ」と断じ、切り捨てようとしています。民主党は、決してサラリーマンの皆さんの味方ではありません。